



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 富士紡ホールディングス株式会社

コード番号 3104 URL <http://www.fujiibo.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 中野 光雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 吉田 和司

TEL 03-3665-7612

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	21,516	13.7	4,641	159.4	4,769	153.0	3,060	153.2
28年3月期第2四半期	18,932	△9.3	1,788	△27.3	1,884	△22.9	1,208	△15.7

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 2,788百万円 (144.1%) 28年3月期第2四半期 1,142百万円 (△24.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	267.48	—
28年3月期第2四半期	103.62	—

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。1株当たり四半期純利益は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	48,367	28,432	58.8
28年3月期	45,858	26,445	57.7

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 28,432百万円 28年3月期 26,445百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成29年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。

### 3. 平成29年 3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	8.9	6,400	76.6	6,600	77.2	4,100	36.0	358.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成29年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期2Q	11,720,000 株	28年3月期	11,720,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期2Q	279,805 株	28年3月期	279,440 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	11,440,427 株	28年3月期2Q	11,664,975 株
----------	--------------	----------	--------------

※当社は、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策が継続され、企業収益は引き続き堅調に推移し、雇用も安定し、穏やかな回復基調が続きました。しかしながら、国内消費は家計の節約志向の高まりにより足踏みを続けており、中国をはじめとするアジア新興国や資源国の景気減速、英国のEU離脱問題など、世界経済への影響懸念から、円高が進行し株式市場が低迷するなど、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

このような経営環境の下、当フジボウグループは、中期経営計画『邁進14-16』において重点事業と位置づけている研磨材事業、化学工業品事業、繊維事業の3事業を中心に営業力、開発力、生産力の強化を進め、あわせて収益力向上のための構造改革に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比2,584百万円(13.7%)増収の21,516百万円、営業利益は2,852百万円(159.4%)増益の4,641百万円、経常利益は2,884百万円(153.0%)増益の4,769百万円となりました。特別損益に固定資産売却損益や減損損失等を計上し、法人税等を差し引いた結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比1,851百万円(153.2%)増益の3,060百万円となりました。

セグメント別の業績は以下の通りであります。

#### ①研磨材事業

主力の超精密加工用研磨材は、液晶ガラス用途はパネル在庫調整により減少し、ハードディスク用途およびシリコンウエハー用途は前年並みで推移したものの、半導体デバイス用途(CMP)は通信用途を中心とした半導体需要の回復を受け拡大しました。一般工業用途もモデルチェンジにあわせたユーザーの需要期となり、大きく増加しました。

この結果、売上高は前年同期比3,060百万円増収の8,567百万円、営業利益は2,685百万円増益の4,030百万円となりました。

#### ②化学工業品事業

機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、新工場稼働による生産能力増強により、機能性材料・農薬中間体を中心に安定生産を継続することができました。

この結果、売上高は前年同期比1,078百万円増収の5,162百万円、営業利益は227百万円増益の440百万円となりました。

#### ③繊維事業

繊維事業は、インターネット、TVショッピングなど新規チャネルでの販売は拡大し、「B.V.D.」ブランドの定番品・レディースは堅調に推移しましたが、繊維製品全体では、既存チャネルの量販店、百貨店で売上回復に至りませんでした。百貨店向け商品を中心に、大幅な在庫削減による物流費用の低減など総合的なコストダウンを進めるとともに、採算性の高い製品へのシフトなど、体質改善に向けた構造改革を進めました。

この結果、売上高は前年同期比1,196百万円減収の6,009百万円、営業利益は100百万円減益の80百万円となりました。

#### ④その他

アジアから中南米への輸出をメインとする貿易部門では、車両輸出は回復傾向となりましたが、カリブ海の一部地域の経済減速に伴い、機械およびタイヤの当該地域への輸出が減少しました。化成品部門は、新規用途として取り組んでいる医療機器用部品が拡大し、デジタルカメラ用部品も回復基調となりました。精製部門は、エネルギー費を中心に溶剤再生コストの削減に取り組みました。

この結果、売上高は前年同期比358百万円減収の1,777百万円、営業利益は38百万円増益の87百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて3,480百万円増加の22,615百万円となりました。これは、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことによります。固定資産は前連結会計年度末に比べて970百万円減少の25,751百万円となりました。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2,509百万円増加の48,367百万円となりました。

### (負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて793百万円増加の12,393百万円となりました。これは、短期借入金が減少しましたが、未払法人税等が増加したことなどによります。固定負債は前連結会計年度末に比べて270百万円減少の7,541百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて523百万円増加の19,935百万円となりました。

### (純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて1,986百万円増加し、28,432百万円となりました。これは、剰余金の配当による減少が800百万円ありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加が3,060百万円あったことなどによります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の増加や法人税等の支払などがありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費の計上などにより2,470百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、主として化学工業品事業における設備投資により、392百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、借入金の返済や配当金の支払などにより、1,655百万円の支出となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて359百万円増加の4,458百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

研磨材事業において、半導体デバイス用途(CMP)および一般工業用途の受注が予想を上回り拡大・回復したことなどにより、当第2四半期連結累計期間の当社グループの業績は予想に比べて大幅な増益となりました。この結果を踏まえ、平成28年7月29日に公表した通期の業績予想を修正しております。なお、第3四半期連結会計期間以降につきましては、概ね前回の予想通りといたしております。

なお、業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

原価差異の繰延処理

定期的な修繕が特定の四半期に行われるために発生する原価差異は、予定原価が年間を基礎に設定されており、原価計算期間末までに解消が見込まれるため、当該原価差異を繰り延べて処理する方法を採用しております。

(2) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,139	4,493
受取手形及び売掛金	8,566	11,381
商品及び製品	2,686	2,369
仕掛品	1,989	2,321
原材料及び貯蔵品	1,180	1,258
その他	627	832
貸倒引当金	△53	△40
流動資産合計	19,135	22,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,909	5,644
機械装置及び運搬具（純額）	5,238	4,927
土地	12,197	11,963
その他（純額）	524	525
有形固定資産合計	23,871	23,060
無形固定資産	440	429
投資その他の資産		
その他	2,412	2,262
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	2,410	2,261
固定資産合計	26,722	25,751
資産合計	45,858	48,367

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,774	4,836
電子記録債務	319	386
短期借入金	3,620	2,950
未払法人税等	345	1,346
賞与引当金	663	656
返品調整引当金	99	68
その他	1,776	2,150
流動負債合計	11,599	12,393
固定負債		
長期借入金	604	451
退職給付に係る負債	4,710	4,820
資産除去債務	205	207
その他	2,291	2,062
固定負債合計	7,812	7,541
負債合計	19,412	19,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,174	2,174
利益剰余金	16,080	18,461
自己株式	△565	△566
株主資本合計	24,363	26,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	556	459
繰延ヘッジ損益	△10	△4
土地再評価差額金	1,400	1,278
為替換算調整勘定	242	37
退職給付に係る調整累計額	△106	△80
その他の包括利益累計額合計	2,082	1,689
非支配株主持分	0	0
純資産合計	26,445	28,432
負債純資産合計	45,858	48,367



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	18,932	21,516
売上原価	12,535	12,714
売上総利益	6,396	8,802
販売費及び一般管理費	4,607	4,161
営業利益	1,788	4,641
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	25	27
固定資産賃貸料	116	115
その他	71	69
営業外収益合計	215	214
営業外費用		
支払利息	35	12
固定資産賃貸費用	32	33
その他	51	40
営業外費用合計	120	86
経常利益	1,884	4,769
特別利益		
固定資産売却益	5	0
特別利益合計	5	0
特別損失		
固定資産処分損	15	74
減損損失	38	264
その他	0	15
特別損失合計	54	355
税金等調整前四半期純利益	1,835	4,414
法人税、住民税及び事業税	662	1,475
法人税等調整額	△35	△120
法人税等合計	626	1,354
四半期純利益	1,208	3,060
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,208	3,060

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,208	3,060
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68	△97
繰延ヘッジ損益	0	5
為替換算調整勘定	△18	△205
退職給付に係る調整額	21	25
その他の包括利益合計	△66	△271
四半期包括利益	1,142	2,788
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	2,788
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,835	4,414
減価償却費	783	948
のれん償却額	12	12
減損損失	38	264
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	△13
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	64	147
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	35	12
為替差損益(△は益)	12	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	0	—
固定資産売却益	△5	△0
固定資産処分損	15	74
売上債権の増減額(△は増加)	△217	△2,819
たな卸資産の増減額(△は増加)	△576	△174
仕入債務の増減額(△は減少)	197	157
その他	△206	△2
小計	1,961	2,987
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△23	△12
法人税等の支払額	△1,235	△533
営業活動によるキャッシュ・フロー	729	2,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,006	△386
有形及び無形固定資産の売却による収入	55	11
有形固定資産の除却による支出	△1	△12
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
その他	△23	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△392
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,196	△614
長期借入れによる収入	100	—
長期借入金の返済による支出	△192	△187
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△695	△796
リース債務の返済による支出	△53	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	353	△1,655
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	△62
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△905	359
現金及び現金同等物の期首残高	3,239	4,099
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,333	4,458

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,507	4,083	7,205	16,796	2,135	18,932	—	18,932
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	—	5	—	5	△5	—
計	5,512	4,083	7,205	16,801	2,135	18,937	△5	18,932
セグメント利益	1,344	213	181	1,739	48	1,787	1	1,788

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	研磨材 事業	化学 工業品 事業	繊維事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	8,567	5,162	6,009	19,739	1,777	21,516	—	21,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	—	—	3	0	4	△4	—
計	8,571	5,162	6,009	19,743	1,777	21,520	△4	21,516
セグメント利益	4,030	440	80	4,552	87	4,639	1	4,641

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、化成品事業及び精製事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去が含まれております。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

各報告セグメントに配分していない全社資産において、保有会社における利用計画がなく時価も下落している固定資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては264百万円であります。